

# 2021春の500社企業訪問 実施結果について

令和3年4月12日から6月30日にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

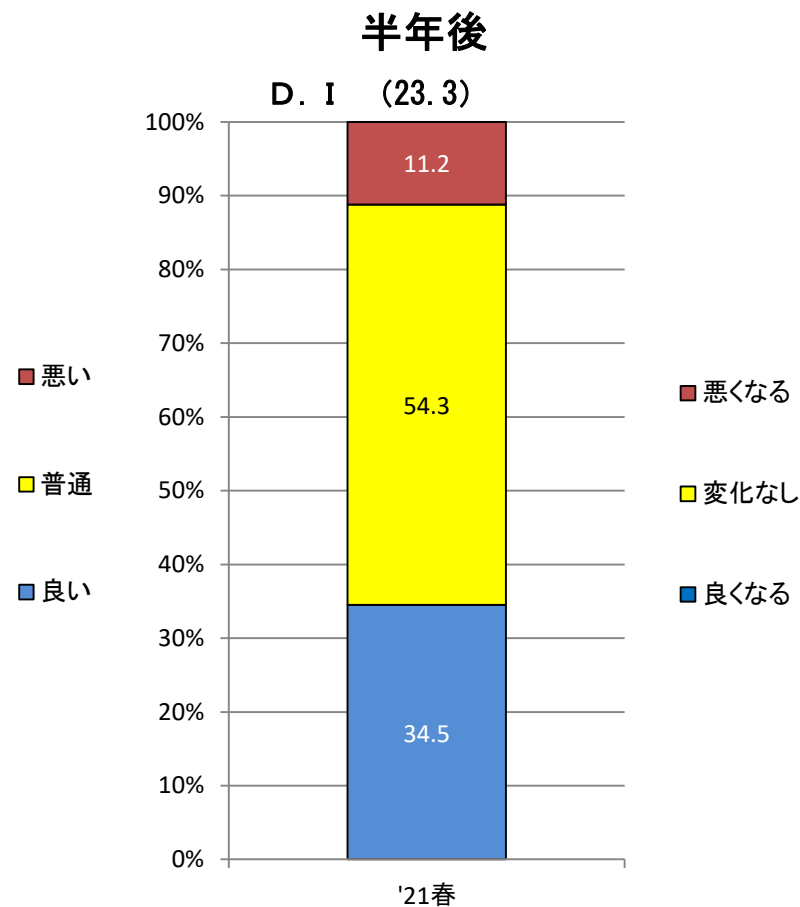
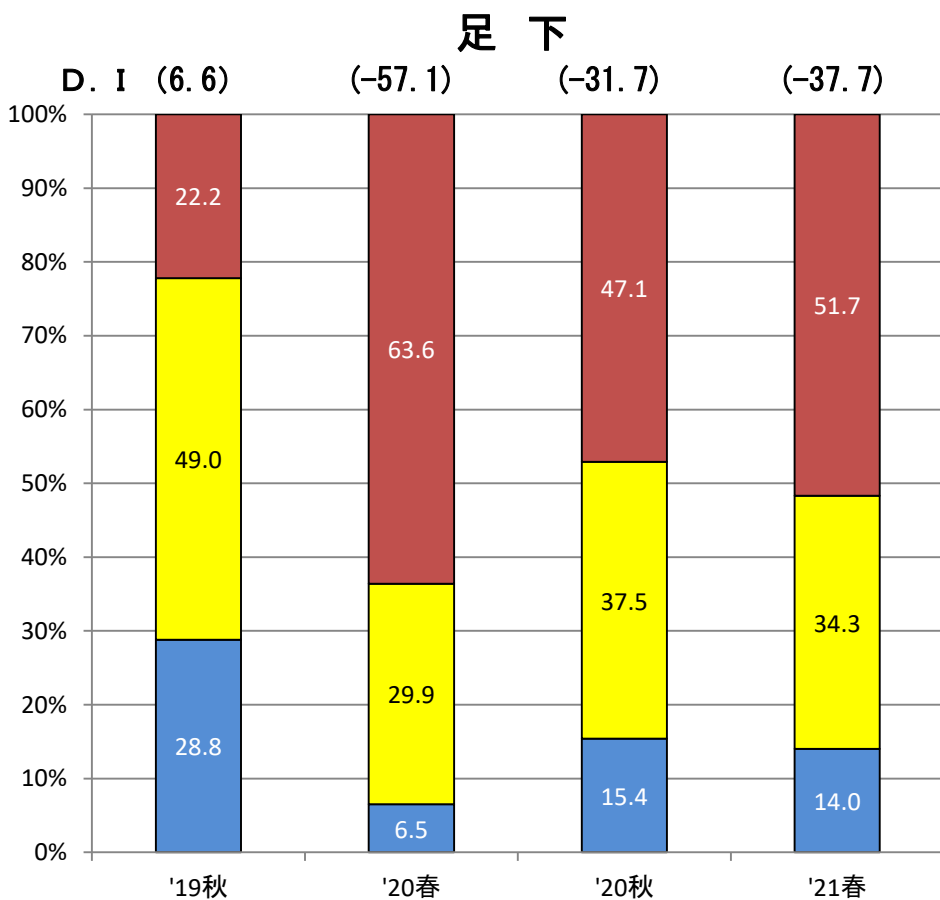
- ①足下及び半年後の景況感
- ②新型コロナウイルス感染症の影響
- ③活用した支援施策
- ④BCP(事業継続計画)
- ⑤経営上の課題
- ⑥雇用状況
- ⑦働き方改革
- ⑧事業承継

**令和3年8月**  
**商工観光労働部**

# 1 足下及び半年後の景況感

## ① 全体（製造業＋非製造業）

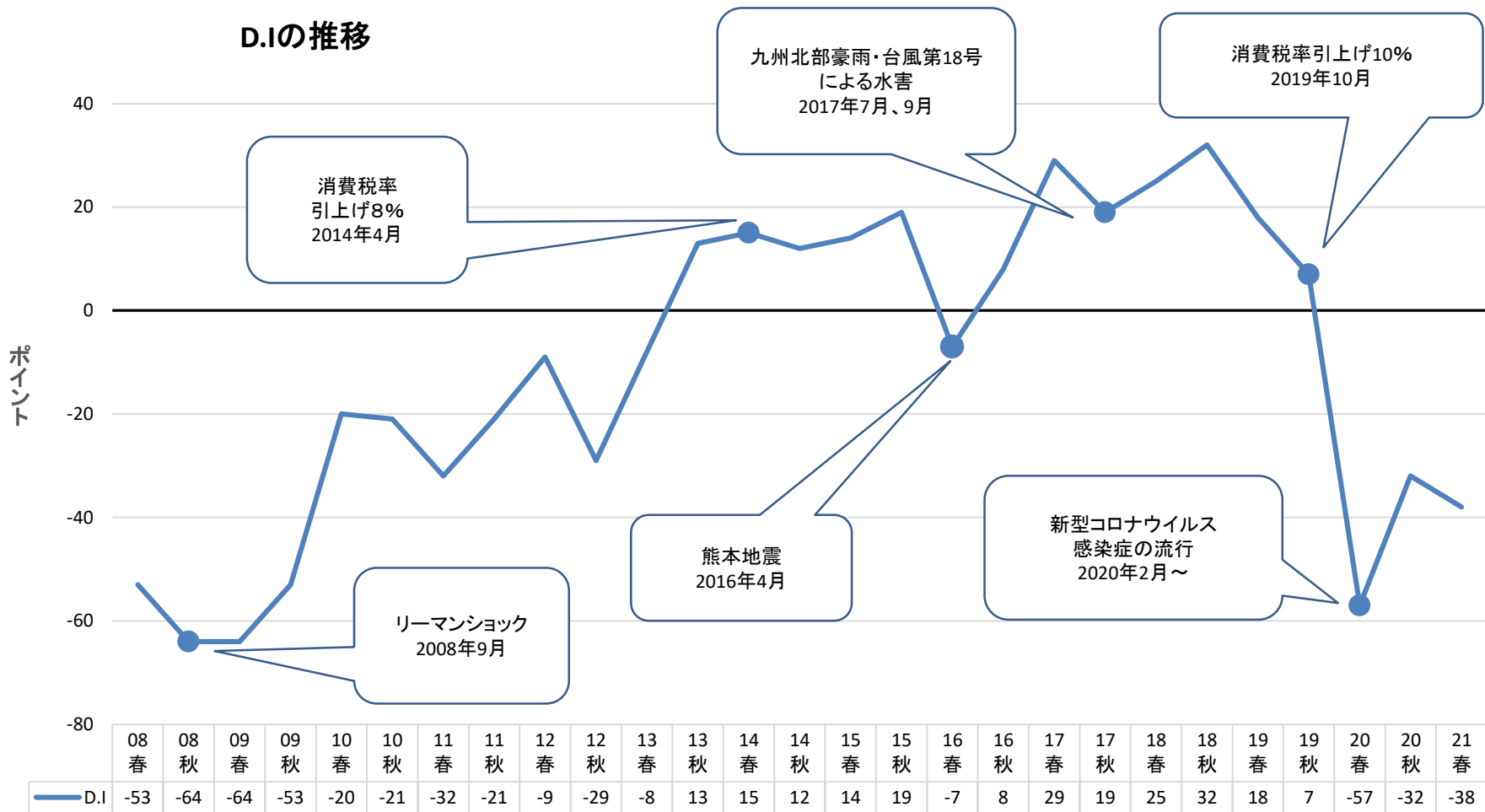
- ・ 訪問企業数は、588社（直接訪問482件、メール・電話74件、Web会議活用32件）（製造業219社、非製造業334社、その他（各種団体）35件）。
- ・ 景況感は、新型コロナウイルス第4波の影響もあり悪化、持ち直しの動きは足踏み状態。
- ・ 半年後の景況に関して、ワクチン接種の普及や東京五輪による経済活動の回復等、今後への期待感が大きい。



※D.Iは、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。

## ② 景況感の推移

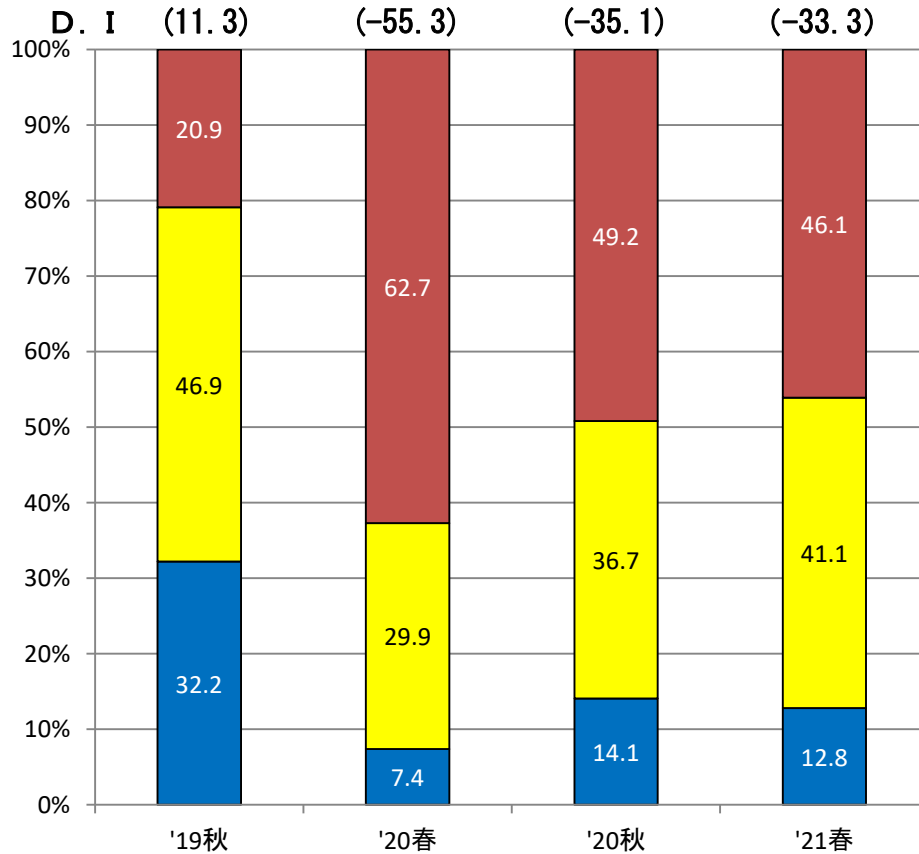
- ・ 業況判断指数（D. I）は、マイナス37.7ポイントと回復の兆しが見られた前回から悪化へ転じている。
- ・ コロナ禍の長期化により厳しい状況が続いているが、各種支援策の効果等もあり大幅な落ち込みは回避。



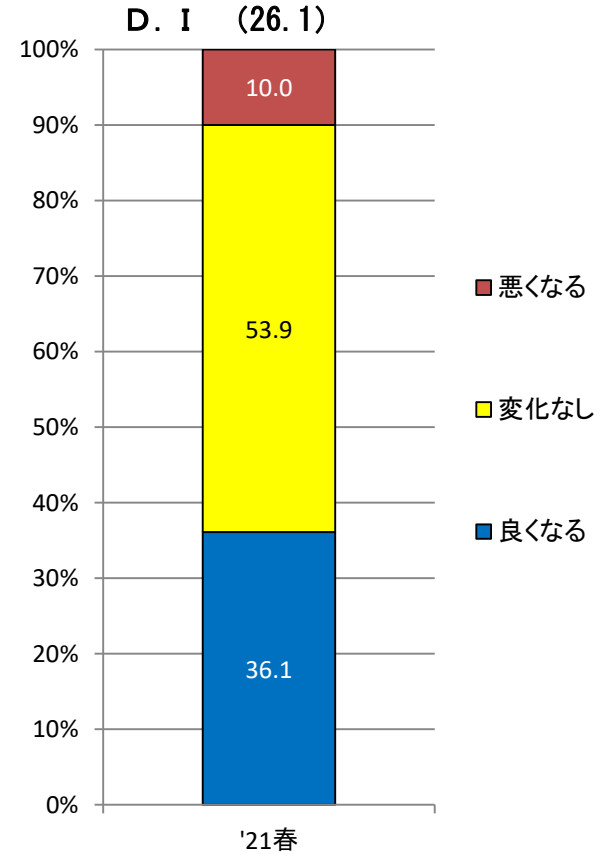
### ③ 製造業

- ・景況感は前回からほぼ横ばいの状況。「良い」「悪い」とともに減少し、足下では弱い動きとなっている。
- ・業種別にみると「電子機械(半導体等)」は大幅に改善しているものの、前回、回復基調にあった「輸送機械(自動車等)」「食品加工」が悪化している。
- ・半年後の景況感は、26.1ポイントと足下からプラスに転じており、景気底打ち後の期待感がうかがえる。

#### 足下



#### 半年後



## 主な業種の傾向について(企業の声)

### 1 電気機械(半導体等) (24社)

D.I ▲50→▲13 半年後 20→46

景況感はマイナス幅が大幅に縮小。受注増を見込むなど半年後には回復の期待あり。

- コロナで一時期落ち込んだ半導体需要が回復。
- 米国、中国、欧州の経済回復の影響を受け、モーターや産業用ロボットの受注が好調。
- 半導体需要の回復で受注は増えているが、原材料不足により生産に支障が出ている。
- 県や国などの設備投資系補助金の活用により大幅に受注が増え、結果的には今期最高益。
- 今後は半導体業界の復調とパワーモジュールの受注を見込んでいる。

### 2 輸送機械(自動車) (19社)

D.I ▲8→▲37 半年後 52→5

景況感のマイナス幅が拡大。半導体不足による影響を受けている企業が多い。

- 春前から半導体不足で部品供給に影響が出始め、4～6月は部品供給計画の目途が立たずに顧客からの生産計画変更指示が毎週ある状況。
- 半導体不足や材料入荷遅延に伴う自動車メーカーの減産が影響。
- コロナの影響は軽微で、自動車・半導体の復調が早かった。鉄道向けの事業も堅調に推移。
- 今後、半導体不足の解消や自動車メーカーの販売回復の見通しが不透明。

### 3 食品加工 (62社)

D.I ▲47→▲58 半年後 27→26

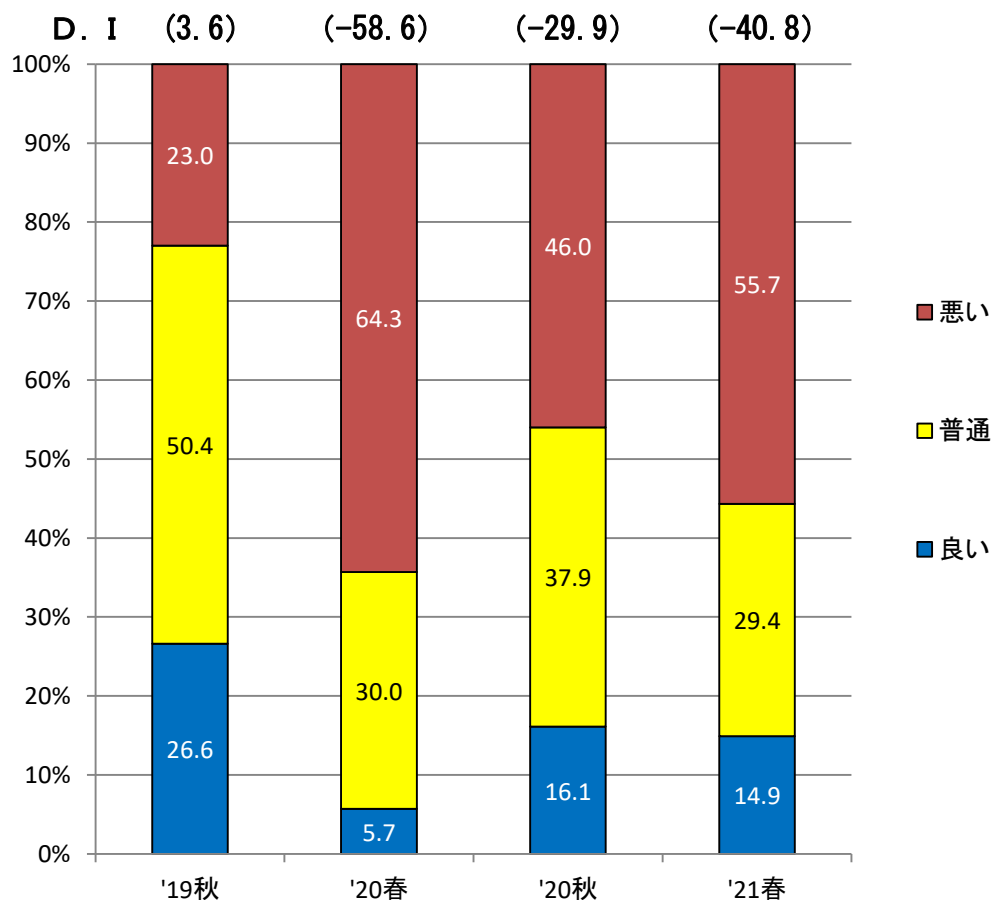
景況感のマイナス幅が拡大。緊急事態宣言、時短要請等の影響が大きい。

- 政府の緊急事態宣言等、飲酒規制、飲食店時短営業などによるお酒の需要低迷が著しく、販売量が激減。
- GoToトラベルの恩恵を受けた昨年10、11月を除き、その他は全て昨年対比で大きくマイナス。観光依存のため、これまでの販路のみでは回復の見込み無し。
- 観光客が激減し、観光土産が全く売れず、宿泊施設・お土産屋の営業縮小も影響。
- 業務用の停滞、小売用の好調という動きは半年後も変わらないと判断。
- ワクチン接種が進み、外食向け売上の回復に期待。

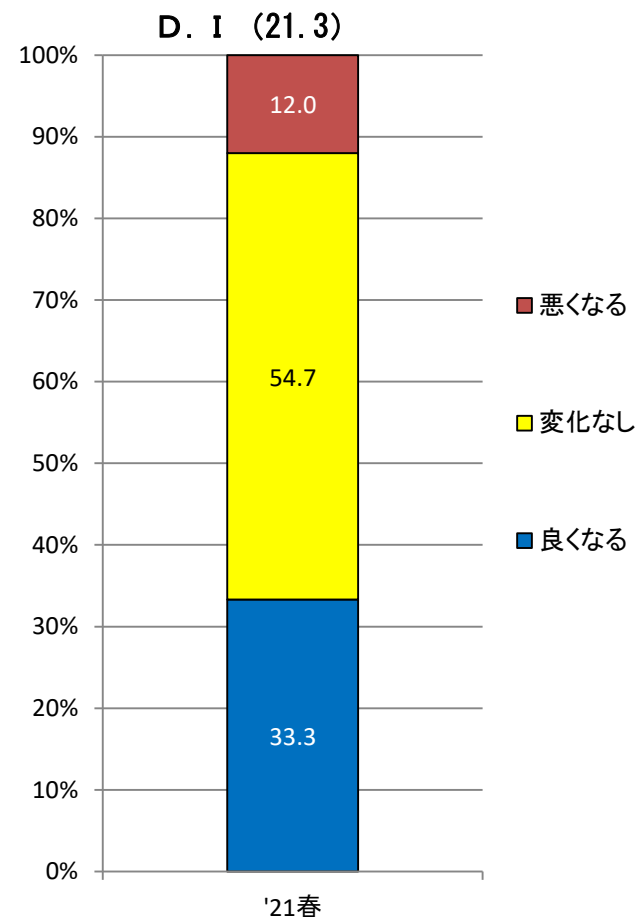
## ④ 非製造業

- ・景況感は悪化し、マイナス幅は拡大。「良い」「普通」とともに減少し、「悪い」が55.7ポイントとなっている。
- ・業種別にみると、前回改善した「飲食・宿泊」は再び大きく悪化した。他の業種は概ね回復し、「通信・情報」はプラスに転じている。
- ・半年後の景況感は、「良くなる」の回答の割合は前回より増加。足下からプラスに転じており、落ち込みの激しい「飲食・宿泊」の需要回復への期待の声がある。

### 足下



### 半年後



## 主な業種の傾向について(企業の声)

### 1 通信・情報 (36社)

D.I ▲22→8

半年後 16→33

景況感は大幅に回復し、プラスに転じる。コロナの影響を受けていない、大きな変化はないという声が多い。

- リモートワークやWebサイトの需要高に伴う案件増加。
- IT関連企業はコロナの影響は最小限と言える。経営を圧迫するところではない。
- DX関連事業が好調。
- 衛星データの活用やオンライン受講システム等、今後の普及に期待。
- ドローンやIoT等先端技術が展開できればよい。

### 2 卸・小売 (48社)

D.I ▲59→▲40

半年後 ▲7→23

景況感マイナス幅が縮小したものの、取引先等の状況によって回復にばらつきがある。

- 県外からの空港利用客が立ち寄る店なので怖いといった風評被害が影響。第4波の影響は大きい。
- コロナ禍で需要が急拡大している衛生用品を中心に好調。
- 外出自粛解除前の週末以降はコロナ前と比較してもプラス。
- ワクチン接種の増加により、秋頃には自粛ムード緩和による需要の回復を期待。
- 主に観光客をターゲットにしたお土産品が大半のため、未だに改善の兆しが見えない。

### 3 飲食・宿泊 (94社)

D.I ▲18→▲93

半年後 ▲14→39

景況感再び大きく悪化。緊急事態宣言等の再発令、時短要請・外出自粛により厳しい状況。

- 時短営業により客が激減。売上はコロナ前から半減、時短でさらに半減の状況。
- 4月末からの県内感染拡大や都市圏の緊急事態宣言により、予約の半分近くがキャンセル。
- 3割ほどの稼働率。GWは満室の日もあったがそれ以降は落ち込んでいる。旅割は再開後3日でなくなった。
- オリンピック・ワクチンなどで少し人の動きが戻ることを期待。
- 企業を中心にワクチン職域接種が進めば飲みに出る人も増えるのでは。

### 4 土木・建設 (30社)

D.I 11→20

半年後 ▲18→0

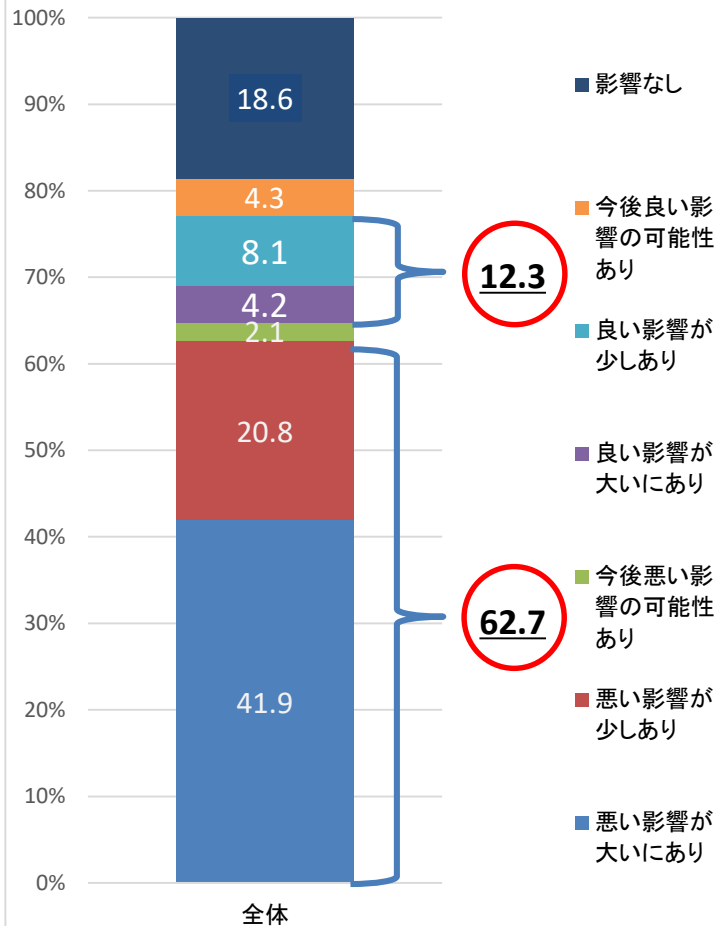
景況感プラスを維持。順調に受注できているものの、コロナ長期化による受注減少を危惧する声もある。

- 主要取引先が官公庁で公共工事の比率が高いので現在特段の影響はない。
- 7月豪雨災害関連工事の受注が続いている。
- 建設業界的には延びており、全体的に概ね悪くない。民間も公共も問わず投資が増えている。
- コロナ支援で大幅に公金投資が行われ、公共工事予算が減少するのではないかと危惧している。

## 2 新型コロナウイルス感染症の影響

### ① 業績への影響

- ・新型コロナウイルスの影響については、62.7%の企業が悪い影響が現状で発生していると回答。
- ・一部であるが、良い影響との回答も12.3%ある。
- ・業種別では、「電気機械」「通信・情報」において一部良い影響があるとの回答が見られた。「土木・建設」は影響なしの回答が多かった。
- ・他の業種では悪い影響があるとの回答が多かったが、「飲食・宿泊」では悪い影響が約99%を占めた。



主な業種別の内訳

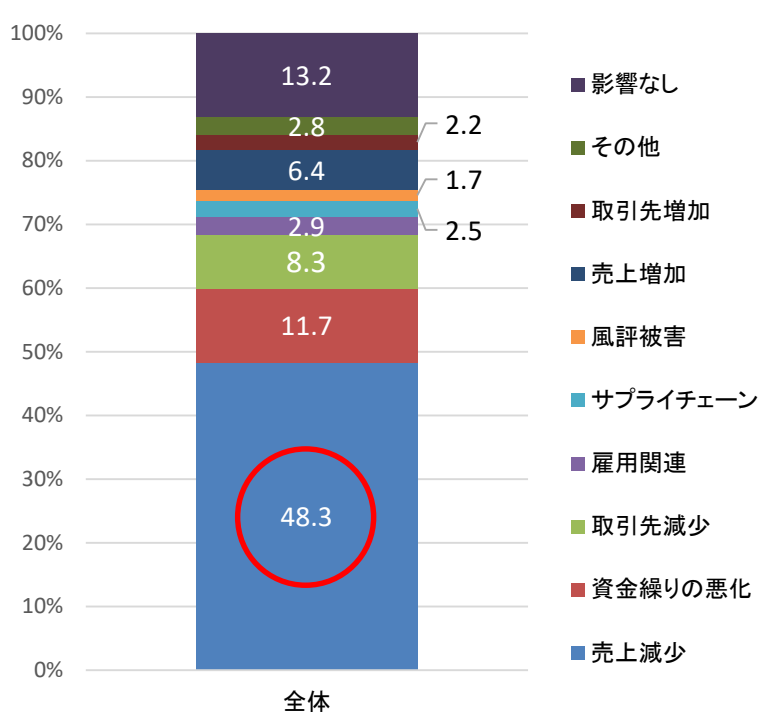
(%)

	悪い影響が大いにあり	悪い影響が少しあり	今後悪い影響の可能性	良い影響が大いにあり	良い影響が少しあり	今後良い影響の可能性	影響なし
食品加工	53.2	14.5	6.5	1.6	6.5	3.2	14.5
電気機械	12.5	50.0	0.0	8.3	4.2	12.5	12.5
輸送機械	26.3	31.6	0.0	5.3	0.0	10.5	26.3
通信・情報	13.9	13.9	0.0	8.4	8.3	8.3	47.2
飲食・宿泊	93.6	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
卸・小売	60.4	18.8	0.0	2.1	8.3	2.1	8.3
運輸	28.5	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3
土木・建設	3.3	23.3	0.0	0.0	10.0	3.4	60.0



## ② 影響の内容

- ・業績への影響の内容では売上減少の回答が約5割を占めている。
- ・「飲食・宿泊」では売上減少に加え、資金繰りへの影響（27.4%）が継続している。（前回27.1%）
- ・「輸送機械」では売上減少の回答がある一方で、取引先減少やサプライチェーンの回答も挙げられた。



主な業種別の内訳 (%)

	売上減少	資金繰りの悪化	取引先減少	雇用関連	サプライチェーン	風評被害	売上増加	取引先増加	その他	影響なし
食品加工	43.9	11.2	11.2	6.1	2.0	1.0	7.2	6.1	3.1	8.2
電気機械	64.3	3.6	7.1	3.6	3.6	0.0	7.1	0.0	0.0	10.7
輸送機械	56.0	4.0	12.0	0.0	12.0	0.0	4.0	0.0	0.0	12.0
通信・情報	32.6	2.3	9.3	2.3	0.0	0.0	4.7	4.7	4.6	39.5
飲食・宿泊	60.8	27.4	3.3	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	1.3	0.6
卸・小売	51.5	12.1	9.1	1.5	1.5	3.0	9.1	3.1	3.0	6.1
運輸	55.6	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
土木・建設	22.6	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0	3.2	58.1

※回答については複数回答可

### (企業の声)

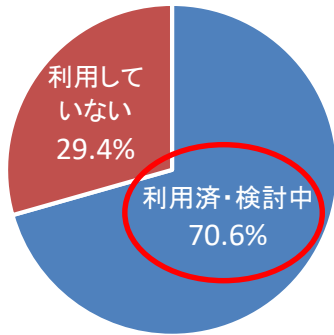
- ・時短要請解除後すぐに客足が戻らず、以前の売上に及ばない。（飲食・宿泊）
- ・コロナ長期化を見込んで借入れを多めに行ったが、返済が始まるまでに旅行需要が戻っていないと資金繰りが厳しい。（飲食・宿泊）
- ・顧客支給の半導体不足が影響し、受注減で売上減少となった。（輸送機械）
- ・入国制限が厳しく納品できないケースや、海外の外注先から取引を断られるケースが生じている。（輸送機械）
- ・既存サービスのオンライン化等、コロナによって増えた仕事もある。（通信・情報）
- ・在宅勤務をきっかけに家を気にする人が多くなり、リフォームの仕事が増加。（土木・建設）

### 3 活用した支援施策

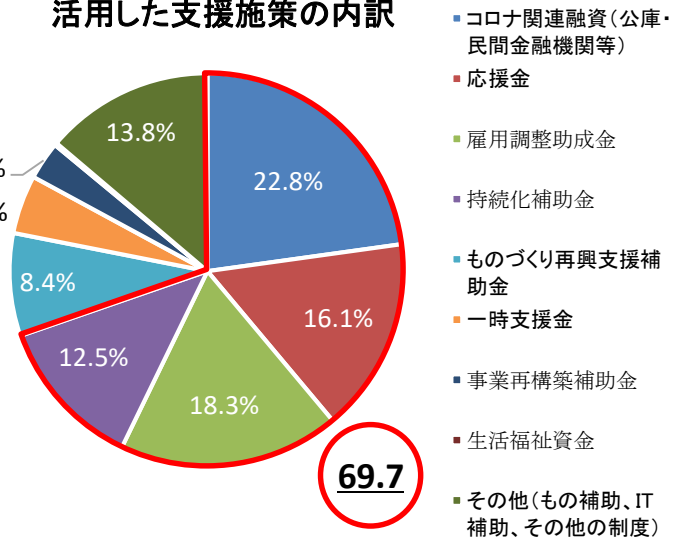
#### ① 活用した支援施策の内容

- ・ 70.6%の企業が「利用済」「検討中」であり、うち、「コロナ関連融資」「雇調金」「応援金」「持続化補助金」の順に多く、全体の69.7%となっており、どの業種においても活用されている。
- ・ 業種別では、「飲食・宿泊」は「利用していない」の割合が低く、各種支援施策を幅広く活用している。
- ・ その他の回答では、IT補助金、家賃補助金、経営革新支援制度、テレワーク導入推進補助金等があった。

活用した支援施策



活用した支援施策の内訳



主な業種別の内訳

	コロナ関連融資(公庫・民間金融機関等)	応援金	雇用調整助成金	持続化補助金	ものづくり再興支援補助金	一時支援金	事業再構築補助金	生活福祉資金	その他(もの補助、IT補助、その他の制度)	利用していない	(%)
食品加工	18.4	10.6	12.8	14.2	14.9	6.4	3.6	0.0	9.9	9.2	
電気機械	13.2	5.3	21.0	7.9	18.4	0.0	2.6	0.0	18.4	13.2	
輸送機械	16.7	8.3	27.8	5.6	13.9	5.5	0.0	0.0	8.3	13.9	
通信・情報	15.2	8.7	4.3	10.9	0.0	2.2	0.0	0.0	8.7	50.0	
飲食・宿泊	22.0	16.6	22.0	11.2	2.0	7.5	4.1	0.3	12.9	1.4	
卸・小売	21.9	17.7	11.5	10.4	5.2	4.2	3.1	0.0	10.4	15.6	
運輸	18.8	18.8	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.7	6.2	
土木・建設	25.0	16.7	6.3	10.4	6.2	0.0	0.0	0.0	10.4	25.0	

※回答については複数回答可

## ② 支援施策への意見・要望

- ・活用した企業のうち、どの業種においても支援施策による効果を実感している声が多く見受けられた。
- ・事業継続、雇用維持だけでなく反転攻勢に向けた支援施策も増えたこともあり、企業の投資意欲、生産性向上につながっているとの声もみられた。
- ・支援施策に係る申請手続や制度周知に対する要望も多くみられたことから、今後、事業者の声を踏まえた制度改善を図っていく必要がある。

### （企業の声）

#### 〈コロナ関連融資〉

- ・時期によって売上の波が大きいいため、コロナ関連融資は有効だった。（サービス）
- ・3年の据置期間が終われば償還が始まるが、この状況では返済も厳しいので、そこに対する支援をしてほしい。（飲食・宿泊）

#### 〈応援金〉

- ・応援金は先行き不安な時に給付していただき感謝している。（サービス）
- ・応援金は非常にありがたかった。35万円（個人事業の給付額）の売上げを出すのはかなり大変。できれば今後も応援金のような支援制度があると助かる。（卸・小売）

#### 〈雇用調整助成金〉

- ・半導体不足に伴う受注減により休業。雇用調整助成金を活用。（輸送機械）
- ・雇用調整助成金の特例措置を縮小しないでほしい。（輸送機械）

#### 〈その他〉

- ・持続化補助金で、自社のHPをEC販売に併せて改良することができた。（食品加工）
- ・ものづくり再興支援補助金を活用して自社ネット通販によるWebマーケティングを展開。百貨店や高級スーパーなど小売向けが大幅に伸び、収益が改善した。（食品加工）
- ・旅割は宣伝不足を感じる。自社宣伝は宣伝費がかかるため、宣伝力のない中小旅館は苦しい。また、再開や追加配分等は早い段階で情報を提供してほしい。（飲食・宿泊）
- ・味力食うぽん券は非常に助かっている。予算追加や期間延長等も検討してほしい。（飲食・宿泊）

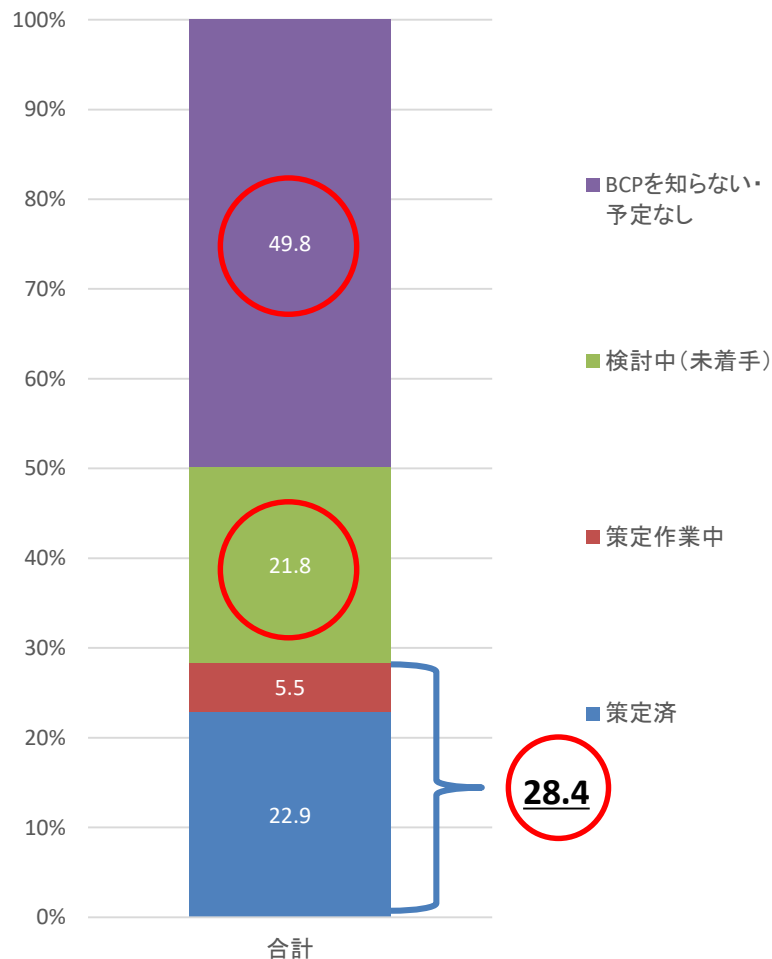
#### 〈申請手続・制度周知について〉

- ・申請はやはりオンラインが楽。市の補助金は手書きで郵送だったので手間だった。（飲食・宿泊）
- ・書類を簡素化して簡単な手続で申請給付が受けられるようなものがよい。（食品加工）
- ・おおいた中小企業支援ポータルを活用。募集完了が表示されて見やすい。（飲食・宿泊）

## 4 BCP(事業継続計画)について

### ① 策定状況

- ・ 28.4%の企業が、BCPについて「策定済み」「策定作業中」であり、21.8%の企業が未着手ながらも策定を検討している。
- ・ BCPについて「知らない・予定なし」の回答が前回に引き続き5割程度あり、特に「食品加工」「飲食・宿泊」「卸・小売」が多い。引き続き策定の重要性の周知が必要である。



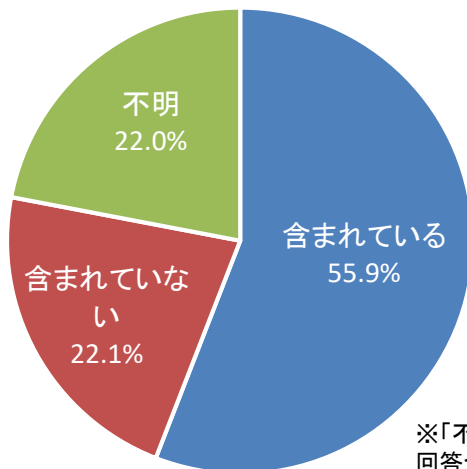
主な業種別の内訳

	主な業種別の内訳 (%)			
	策定済	策定作業中	検討中(未着手)	BCPを知らない・予定なし
食品加工	11.3	8.1	29.0	51.6
電気機械	41.7	4.2	20.8	33.3
輸送機械	42.1	0.0	26.3	31.6
通信・情報	36.1	2.8	27.8	33.3
飲食・宿泊	14.9	5.3	5.3	74.5
卸・小売	16.7	4.2	12.5	66.6
運輸	42.8	14.3	28.6	14.3
土木・建設	20.0	3.3	30.0	46.7

## ② 感染症対応

- ・ BCP策定済み・策定中の企業のうち、55.9%の企業がBCPにおいて感染症に対応した内容が含まれており、前回（50%）から割合が増えている。含まれていない企業は22.1%であった。
- ・ 業種別では「飲食・宿泊」「輸送機械」が含まれている割合が高い。
- ・ 自然災害のみでなく、新型コロナウイルス感染症も含む「複合災害」に対応したBCPの策定が求められる。

感染症に対応した内容の記載



※「不明」は調査時において、回答企業が記載の有無を確認できなかったもの。

主な業種別の内訳

(%)

	含まれている	含まれていない	不明
食品加工	42.9	38.1	19.0
電気機械	50.0	16.7	33.3
輸送機械	63.6	9.1	27.3
通信・情報	58.8	11.8	29.4
飲食・宿泊	65.2	13.1	21.7
卸・小売	50.0	25.0	25.0
運輸	25.0	50.0	25.0
土木・建設	50.0	50.0	0.0

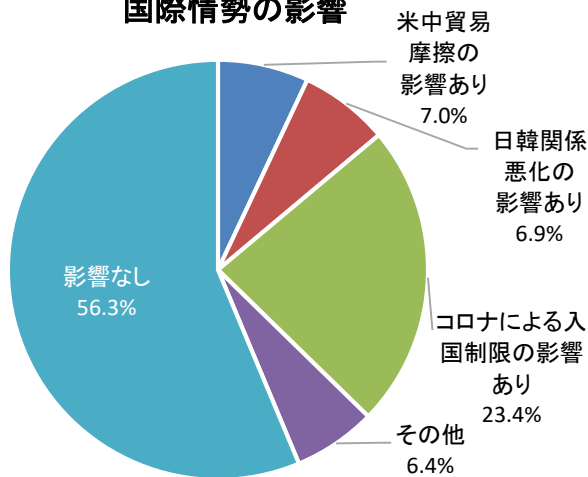
### (企業の声)

- ・ 持続化補助金の活用を機に、感染症対策のBCPを作成することができた。（食品加工）
- ・ 当初は新型インフルエンザ対策を講じていたが、新型コロナ対策も追加。（通信・情報）
- ・ 事業承継に合わせ、BCPの策定を検討。BCPモデル策定事業にも応募。（飲食・宿泊）
- ・ 現場監督がコロナに感染した場合の対応など課題が残っており未着手。（土木・建設）
- ・ 非常事態へのバックアップの必要性は認識しているが明文化できていない。（飲食・宿泊）

## 5 国際情勢の影響について

- ・米中貿易摩擦の影響ありと回答した企業は「電気機械」の回答が多く、日韓関係悪化の影響ありと回答した企業は「飲食・宿泊」が多い。
- ・コロナによる入国制限の影響ありと回答した企業は、製造業では「食品加工」「輸送機械」、非製造業では「飲食・宿泊」「卸・小売」からの声が多い。

国際情勢の影響



主な業種別の内訳

(%)

	米中	日韓	コロナ入国制限	その他	影響なし
食品加工	1.5	6.2	30.8	4.6	56.9
電気機械	40.8	3.7	22.2	0.0	33.3
輸送機械	19.0	0.0	28.6	23.8	28.6
通信・情報	7.9	2.6	10.5	7.9	71.1
飲食・宿泊	0.9	19.3	32.4	0.9	46.5
卸・小売	3.8	7.7	26.9	5.8	55.8
運輸	0.0	12.5	12.5	0.0	75.0
土木・建設	3.0	3.1	9.1	12.1	72.7

### (企業の声)

#### ○米中貿易摩擦

- ・半導体不足が自社の生産に影響しており、米中摩擦の影響が背景にある。(電気機械)
- ・米中経済摩擦の悪化が日常の税関業務へも影響。(輸送機械)

#### ○日韓関係

- ・コロナ前はインバウンド(韓国)が7割を占めており影響大。(飲食・宿泊)
- ・韓国への輸出は一年ほど前で取引が消滅。明らかに不買運動との関連あり。(食品加工)

#### ○コロナによる入国制限

- ・入国制限により外国人技能実習生の受入れができない状態。(食品加工)
- ・インバウンドの収益が過半数以上を占めると予想していたため影響大。(飲食・宿泊)

#### ○その他

- ・海外製造拠点による現地調達シフト化が鮮明となっており国内生産数が低下。(輸送機械)

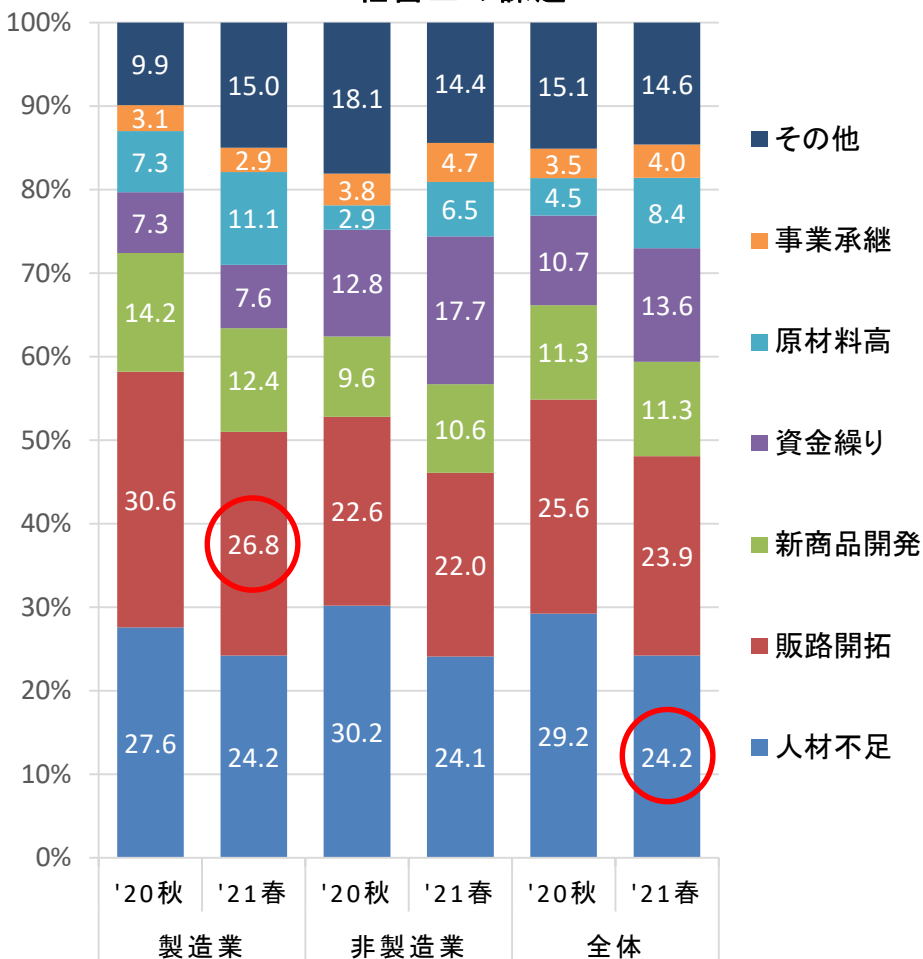
## 6 経営上の課題について

- ・人材不足を課題に挙げている割合は前回と比べて低下したが、「土木・建設」では前回に引き続き高い状況。業界全体の人材不足が課題であり、技術者の確保・育成が求められる。
- ・製造業では販路開拓を課題に挙げている割合が引き続き高い。コロナ禍においても、販路開拓により活路を見出さなければならないと認識している企業が多い。
- ・このほか、「飲食・宿泊」は資金繰りを課題として挙げる割合（27.3%）が他の業種より高く、また、コロナ長期化により、前回（20.9%）よりも高くなっている。

経営上の課題

主な業種別の内訳

(%)



	人材不足	販路開拓	新商品開発	資金繰り	原材料高	事業承継	その他
食品加工	17.7	31.3	17.7	10.4	6.2	2.1	14.6
電気機械	33.3	30.6	19.4	2.8	5.6	2.8	5.5
輸送機械	26.9	38.5	7.7	7.7	11.6	3.8	3.8
通信・情報	28.0	30.0	14.0	4.0	2.0	4.0	15.4
飲食・宿泊	12.4	23.0	10.0	27.3	5.6	6.8	4.6
卸・小売	13.7	30.8	15.4	15.4	6.2	3.1	15.4
運輸	27.2	18.2	0.0	18.2	18.2	0.0	18.2
土木・建設	53.5	11.6	4.6	4.7	14.0	7.0	4.6

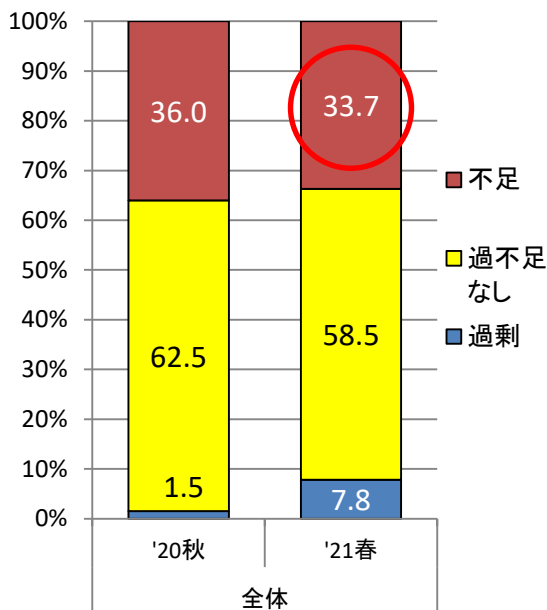
※回答については複数回答可

# 7 雇用状況について

## ① 人材確保状況

- ・人材の過不足状況は「不足」と回答した企業が36.0%→33.7%と減少。「電気機械」「土木・建設」「運輸」「通信・情報」では、他の業種に比べて高い状況。
- ・コロナによるR4採用予定数の変更は「変更なし」が89.8%であり、影響は少ないとみられる。

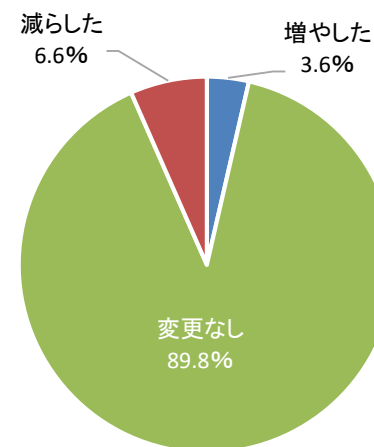
雇用人員状況について



主な業種別の内訳

	人員の過不足状況			人材の採用情報		
	過剰	不足	過不足なし	予定どおり確保	予定どおりには確保できず	採用予定なし
食品加工	4.8	27.4	67.8	37.1	0.1	45.7
電気機械	0.0	54.2	45.8	36.8	26.3	36.9
輸送機械	15.8	26.3	57.9	50.0	16.7	33.3
通信・情報	0.0	47.2	52.8	36.4	31.8	31.8
飲食・宿泊	20.2	18.1	61.7	39.7	5.9	54.4
卸・小売	4.2	29.2	66.6	34.4	3.1	62.5
運輸	28.6	42.8	28.6	50.0	16.7	33.3
土木・建設	0.0	53.3	46.7	80.0	15.0	5.0

コロナによるR4採用予定数の影響



### (企業の声)

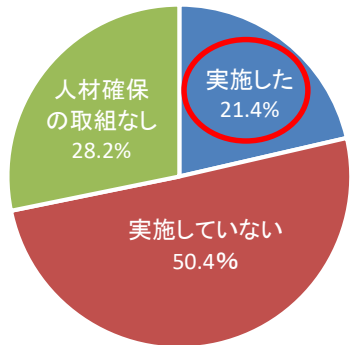
- ・設計、製造部門で特に不足。製造部門では外注も活用。(電気機械)
- ・昨秋のGoToトラベル時は非常に多忙だったが増員はしていない。結果、現在は過大な人員にならずにすんだが、雇調金の終了後は心配。(飲食・宿泊)
- ・技術者、職人、現場作業員も不足。平均年齢は40歳代後半。(土木・建設)
- ・求人を出せば応募はあるが、いい人材がいない。ベンチャーとして数年かけて育成するには会社の体力がないため中途採用に頼らざるを得ない。仕事できる人はフリーランスを好む傾向。(通信・情報)
- ・近年は離職率は高くないものの、若年層が少なく、高齢層に偏っている。(運輸)



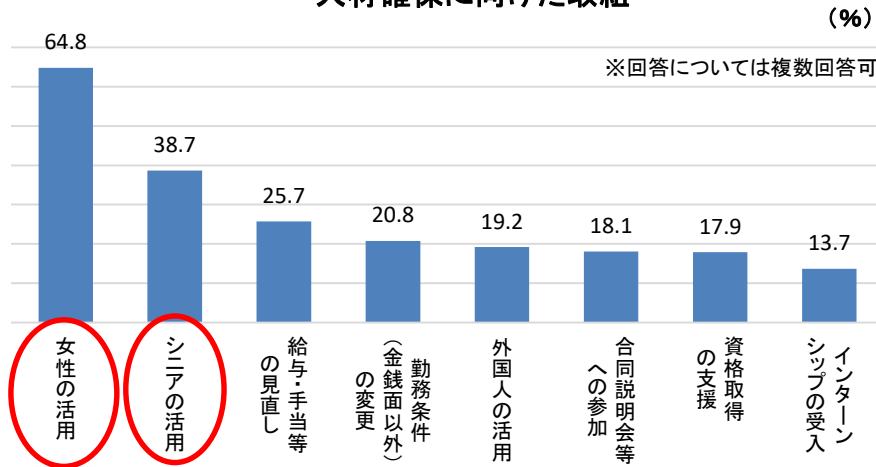
## ② 人材確保に向けた取組

- ・オンラインでの求人活動は「実施した」が21.4%であり、県外受験者に対して実施した企業が多かった。
- ・実施・人材確保に向けては、いずれの取組も前回と比べて割合が高くなっているが、特に、女性やシニアの活用の割合が高くなっている。
- ・副業人材について、約8割が活用予定なし（知らない）。人材確保の選択肢の一つとして周知していく。

オンラインでの求人活動の実施  
(説明会、面談、面接、インターン等)

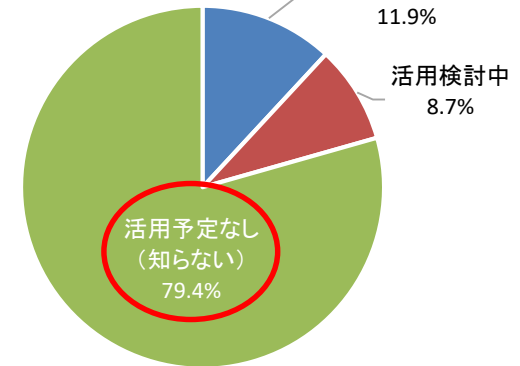


人材確保に向けた取組



副業人材の活用

(外部人材の受入) 活用中(予定含む) 11.9%  
活用検討中 8.7%



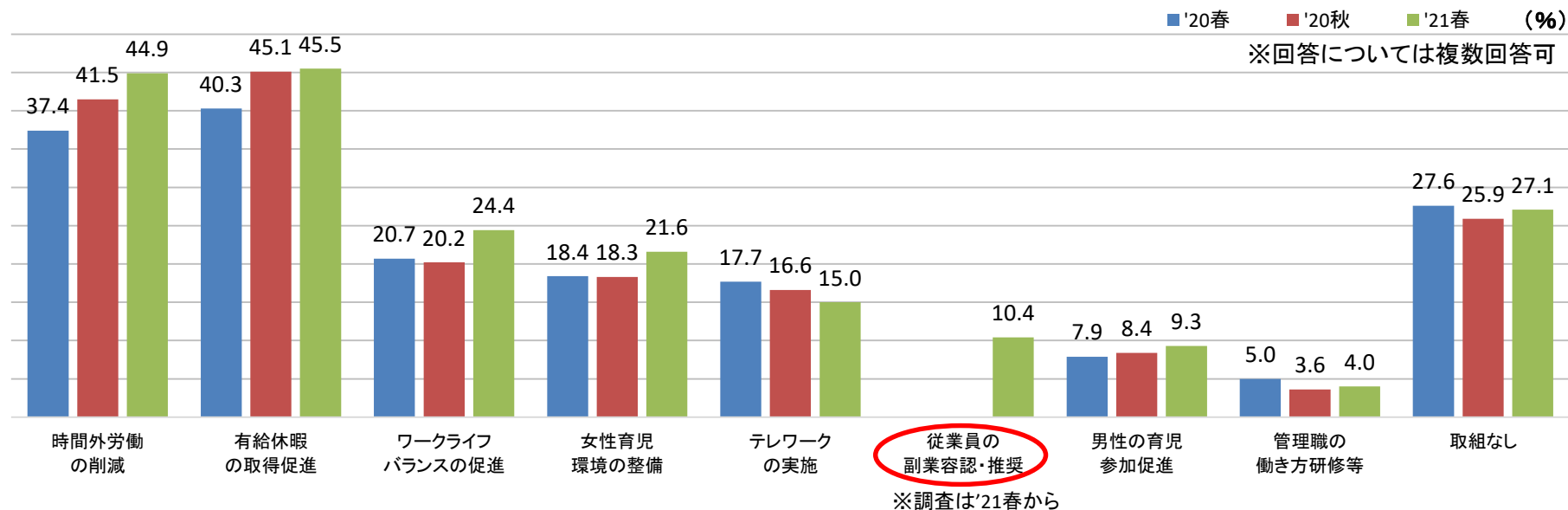
### (企業の声)

- ・オンラインのほうが数に制限がないため、中小企業にとっては企業紹介のチャンスが多くて良い。(輸送機械)
- ・オンラインにより、今まで応募のなかった遠方からの応募者が増えた。(サービス)
- ・接客業なのでオンラインでは分かりづらく、対面の方が良い。(飲食・宿泊)
- ・女性管理職は全体の30%であり、積極的に登用している。(運輸)
- ・66歳が定年で、希望者は70歳以上でも雇用。(土木・建設)
- ・韓国人、ベトナム人、ネパール人を採用。日本語が堪能で日本の接客サービスを学びたいという意欲がある。(飲食・宿泊)
- ・他業種の企業から出向者を受入れ、新分野事業展開の業務を担当させている。(土木・建設)
- ・副業人材は組合、社会保険、社内規定などハードルがいくつもあり線引きは難しいため、顧問の社労士に相談中。(飲食・宿泊)

## 8 働き方改革について

- ・働き方改革推進により、「時間外労働の削減」や「有休取得促進」に取り組む企業の割合が増えている。
- ・コロナ禍を機に、勤務体制の見直しなど柔軟な働き方にシフトする企業も見られる。
- ・従業員の副業容認・推奨は約1割にとどまっている。ポストコロナを見据えた新しい働き方の一つとして、企業、労働者双方の意識醸成が求められる。

働き方改革の取組



### (企業の声)

- ・ワークライフバランス実現のために半日勤務等、柔軟な働き方を採用している。(その他)
- ・休業中に希望・育児環境に応じてパートタイムへの雇用切替などにより社員の復職をサポート。(運輸)
- ・テレワーク補助金の活用でテレワーク環境が整った。LINEビジネスやDropBoxの利用なども環境整備し、現在、社員全員がテレワークできるようになっている。育児している女性職員に好評。(卸・小売)
- ・有給奨励日を設けて、休暇の取得促進を図っている。(土木・建設)
- ・従業員の副業容認は管理が難しく実施できない。(その他)

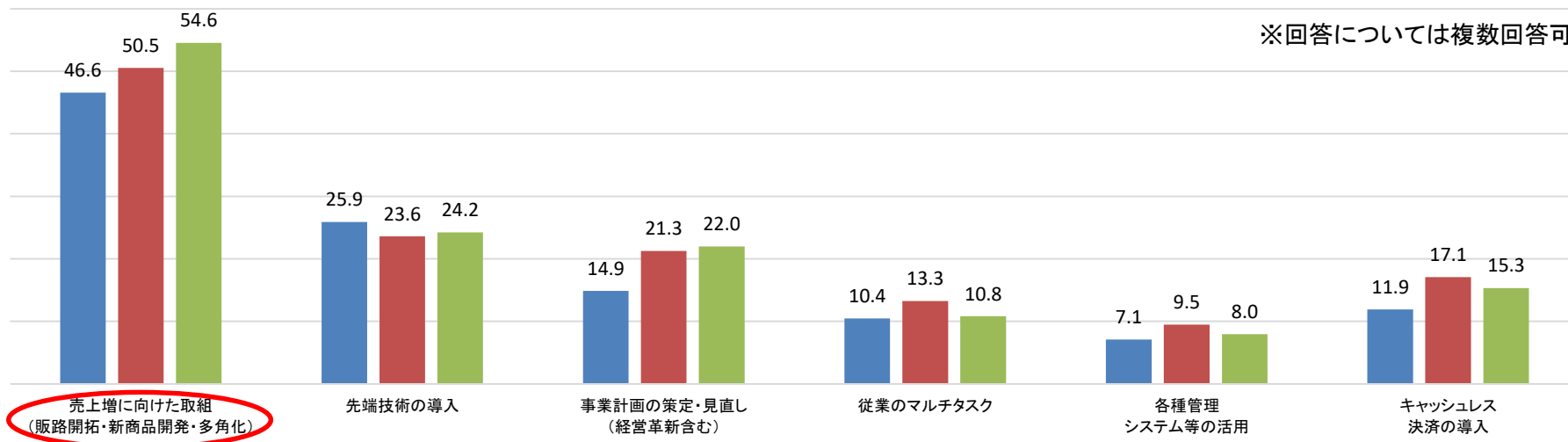
## 9 生産性向上の取組について

- ・ 販路開拓・新商品開発・多角化など「売上増に向けた取組」が最も多かった。コロナ禍で当面の需要や売上の回復が期待しづらい中、新分野展開、事業転換等により新たな事業に取り組む企業もみられた。
- ・ 「事業計画の策定・見直し」はコロナ禍での経営全体の方向性等を見直している企業もみられる。引き続き、経営革新計画も含めて、その重要性を周知していく必要がある。

生産性向上への取組

■ '20春 ■ '20秋 ■ '21春 (%)

※回答については複数回答可



### (企業の声)

#### ○売上増に向けた取組

- ・ 新事業として、医療分野の商品を開発中。(その他)
- ・ 今後、本業の経営は厳しくなるため、ヘルスケア分野の事業展開を図っている。(サービス)

#### ○先端技術の導入

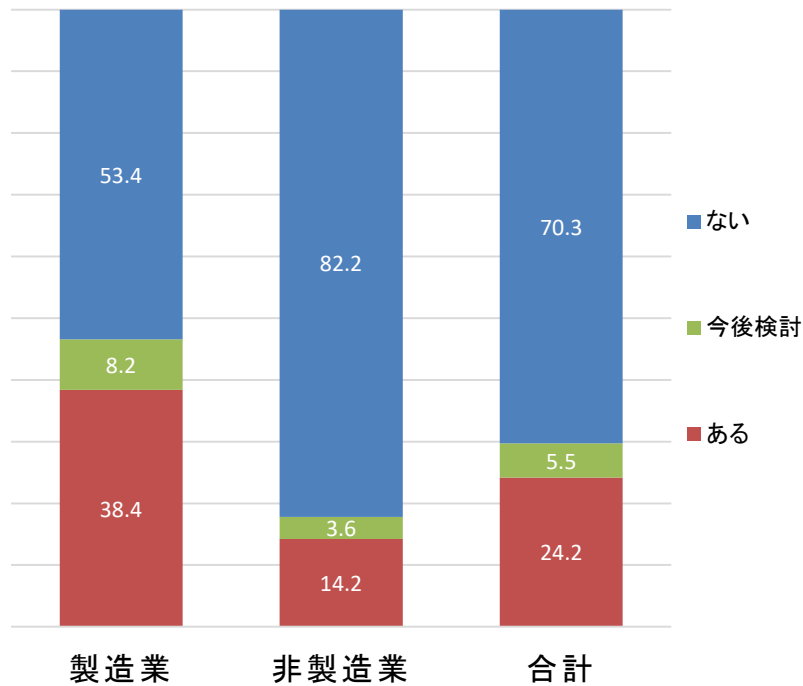
- ・ 非接触のチェックアウトシステム、QRコードによる大浴場の混雑状況確認システムの導入。(飲食・宿泊)
- ・ 宿泊予約などのクラウド化などを進めてDX化を進めたい。(飲食・宿泊)

#### ○事業計画の策定・見直し

- ・ コロナ禍での事業計画の見直しを行い、業務効率化を進めている。(サービス)

## 10 海外取引について

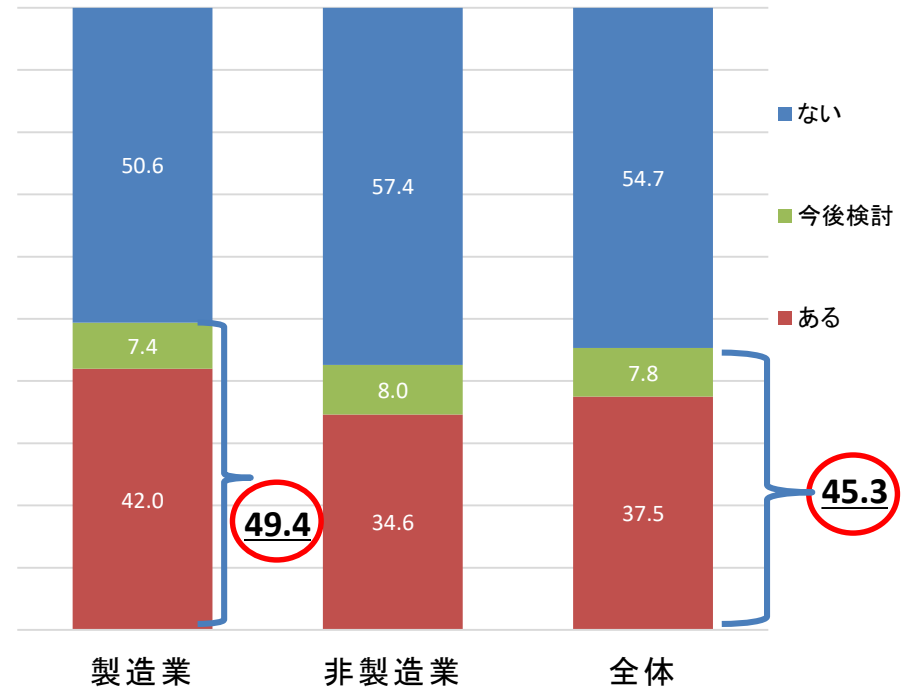
### 海外取引の有無



- 「ある」と回答している企業のうち、製造業では「食品加工」「電気機械」、非製造業では「飲食・宿泊」「卸・小売」からの回答が多い。
- アジア圏（中国・台湾・香港・インドネシア・ベトナム・フィリピン等）の取引先が多いが、コロナ禍により、取引が減少したとの声もあった。  
（企業の声）
  - ・アメリカ、中国向け輸出の減少。（食品加工）
  - ・LSIクラスター形成推進会議の台湾商談会を活用して新規取引先を増やしている。（卸・小売）

## 11 設備投資について

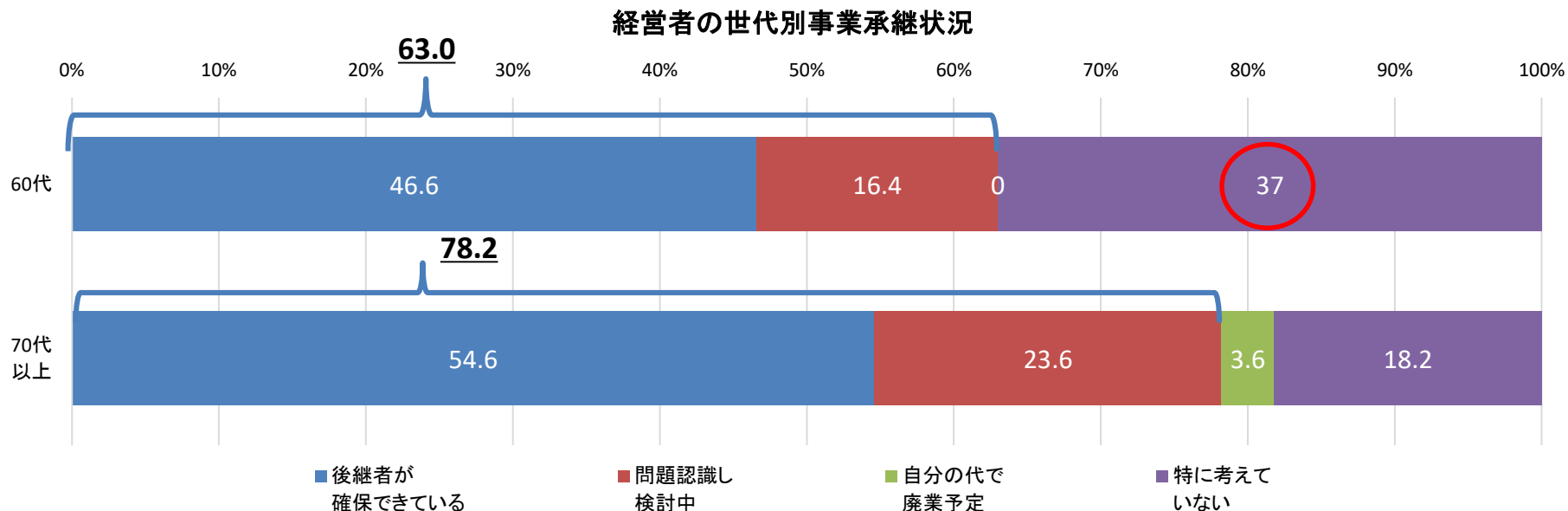
### 設備投資計画の有無



- 「ある」「今後検討」と回答した企業が45.3%（前回53.9%）。
- 特に製造業は前回71.7%から低下しているものの、約5割が投資予定としており、コロナ後の反転攻勢に向けた投資再開の兆しが出てきていると見られる。  
（企業の声）
  - ・増産への対応のため工場の増設。（電気機械）
  - ・コロナ対策のため隣接施設を宿泊別棟に改修予定。（飲食・宿泊）

## 12 事業承継について

- ・「後継者を確保している」又は「検討中」の割合は、60代の経営者では63.0%（前回53.5%）と伸びており、70代以上の経営者では78.2%（前回79.4%）とほぼ横ばいの状況。
- ・60代経営者では「特に考えていない」の回答も37.0%となっており、後継者育成など事業継承に向けた計画的な準備の必要性が感じられる。



### （企業の声）

- ・後継者候補なし。後継者育成・外部から獲得・M&A様々な選択肢を模索。取引金融機関系列の事業承継相談窓口相談中。（通信・情報）
- ・小売業としての先行きが見えない中、子供に継がせるのは不安がある。（卸・小売）
- ・事業承継を円滑に行えるようにするために、法人化を行った。（その他）
- ・承継時に自社株を再評価すると評価額が高くなり、承継のネックとなるので、何らかの支援があると助かる。（土木・建設）
- ・コロナ禍では、現在の事業継続のことが重要課題であり事業承継の検討まで進んでいない。（サービス）